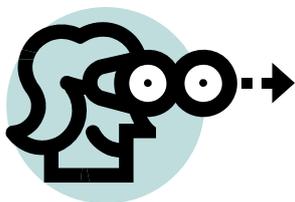


平成 24 年度（2012 年度）



町田市の財務諸表

～概要と解説～

町田市では、2012 年 4 月から従来の官庁会計に加え、日々の会計処理に複式簿記の手法を取り入れた新しい会計制度（東京都方式）を導入しました。

新しい会計制度では「町田市会計基準」を定め、財務諸表として「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」・「純資産変動計算書」の 4 表を作成しています。さらに「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」と「注記」を掲載しています。

財務 4 表

貸借対照表	市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用とを示したもの
キャッシュ・フロー計算書	現金収支の状況を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの

さらに財務情報を理解するために…

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	固定資産の増減について示したもの
注記	財務諸表の作成の考え方や、財務諸表に現れない情報を補足するもの

町田市会計基準に基づく財務諸表の作成対象は、町田市の一般会計と、病院事業会計を除く各特別会計です。

本資料は「平成 24 年度（2012 年度）町田市の財務諸表」から、各会計合算財務諸表を抜粋して掲載し、概要を説明しています。

貸借対照表とは？

1 各会計合算
平成25年（2013年）

流動資産
1年以内に現金化できる資産

未収金
収入すべき額のうち、まだ現金収入
されていない額
※税の未収金・保険料の未収金・
それ以外の未収金に区分して表示します。

不納欠損引当金
未収金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

貸倒引当金
貸付金のうち、回収できなくなる
と見込まれる額

固定資産
1年を超えて現金化される資産、または
現金化することを本来の目的としない資産

事業用資産
公有財産のうち、土地・建物・工作物
（道路・橋梁・下水道を除く）

インフラ資産
公有財産のうち、道路・橋梁・下水道

重要物品
取得価額100万円以上の物品

図書
図書館の図書

リース資産
賃貸借している物件のうち、購入した
ものとみなして資産計上するもの
（具体的には、「債務負担行為が設定され
使用料及び賃借料」で支出しているもの）

建設仮勘定
建設途中の資産

科目	金額（円）
資産の部	
I 流動資産	19,517,348,885
現金預金	6,713,313,921
未収金	8,091,895,083
税未収金	3,323,534,673
保険料未収金	2,941,796,737
その他未収金	1,826,563,673
不納欠損引当金	△ 1,971,086,934
基金積立金	6,669,244,776
財政調整基金	6,669,244,776
短期貸付金	14,006,910
貸倒引当金	△ 24,871
その他流動資産	0
II 固定資産	1,596,803,361,161
1 事業用資産	408,584,355,668
1 有形固定資産	408,582,674,838
土地	293,314,700,981
建物	106,619,723,914
工作物	8,648,249,943
2 無形固定資産	1,680,830
地上権	0
その他無形固定資産	1,680,830
2 インフラ資産	1,167,981,994,590
1 有形固定資産	1,167,975,425,461
土地	871,588,894,405
建物	0
工作物	296,386,531,056
2 無形固定資産	6,569,129
地上権	6,569,129
その他無形固定資産	0
3 重要物品	2,430,670,053
4 図書	2,157,274,684
5 リース資産	262,197,075
6 建設仮勘定	3,028,094,632
7 投資その他の資産	12,358,774,459
有価証券及出資金	2,612,777,000
長期貸付金	69,875,070
貸倒引当金	△ 7,022
その他債権	141,762,200
基金積立金	9,534,367,211
特定目的基金	6,371,367,211
定額運用基金	3,163,000,000
その他投資等	0
資産の部合計	1,616,320,710,046

貸借対照表の構造



会計年度末時点の資産、負債、純資産の状況を表したものです。

貸借対照表

3月31日現在

科目	金額 (円)
負債の部	
I 流動負債	8,467,541,488
還付未済金	69,210,372
地方債	7,548,619,481
短期借入金	0
未払金	0
賞与引当金	723,524,000
リース債務	126,187,635
その他流動負債	0
II 固定負債	133,940,869,677
地方債	116,126,414,237
長期借入金	0
退職手当引当金	17,678,446,000
リース債務	136,009,440
その他固定負債	0
III 繰延収益	142,081,041,860
長期前受金	142,081,041,860
負債の部合計	284,489,453,025
純資産の部	
純資産	1,331,831,257,021
(うち当期純資産増減額)	6,569,433,759
純資産の部合計	1,331,831,257,021
負債及び純資産の部合計	1,616,320,710,046

流動負債
1年以内に返済すべき負債

還付未済金
過誤納金のうち、会計年度末までに支払いが終了しなかったもの

賞与引当金
翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち前年度の勤務の対価に相当する額

リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年以内に支払うべき賃借料

固定負債
1年を超えて、返済時期が到来する負債

退職手当引当金
在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

リース債務
リース資産の計上金額のうち、1年を超えて支払期限が到来する賃借料

繰延収益
長期前受金
下水道事業会計の償却資産の建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金等に相当する額

純資産
資産総額と負債総額との差額



	負債 67万円
資産 379万円	純資産 312万円

※ 町田市の人口 426,205人 (2013年4月1日現在)

行政コスト計算書とは？

2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成24年（2012年）4月 1日

至 平成25年（2013年）3月31日

行政収支

行政の通常の活動による
収支

金融収支

預金利子や、資金調達のため
のコスト（地方債の利子など）
を反映した収支

通常収支差額

行政収支差額と
金融収支差額の合計

特別収支

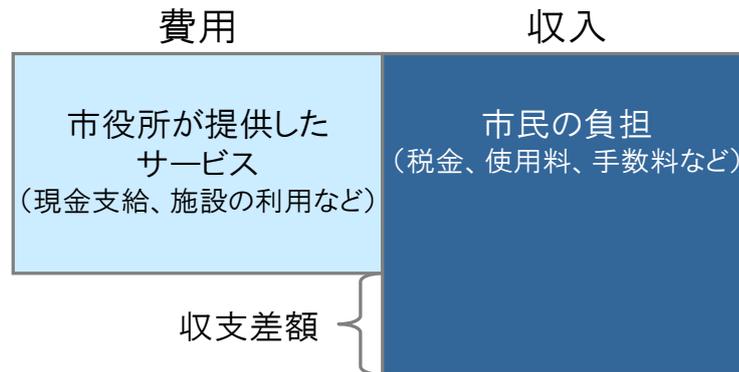
固定資産の売却損益など、
特別な事情により発生する
収支

当期収支差額

通常収支差額と
特別収支差額の合計

科目	金額（円）
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	192,073,562,618
地方税	66,329,826,458
地方譲与税	757,475,049
地方特例交付金	391,114,000
その他交付金等	5,420,159,540
地方交付税	2,010,983,000
保険料	18,891,296,300
国庫支出金	33,507,465,127
都支出金	22,152,386,469
分担金及負担金	26,139,560,361
使用料及手数料	8,241,685,253
財産収入	414,055,583
諸収入（受託事業収入）	481,263,819
諸収入	1,380,877,200
寄附金	20,560,972
繰入金	0
☆ 長期前受金取崩益	5,438,778,196
☆ その他行政収入	496,075,291
2 行政費用	189,669,185,627
人件費	21,210,734,773
物件費	26,059,831,993
維持補修費	3,331,622,691
扶助費	39,198,819,796
補助費等	83,480,648,526
繰出金	1,210,021,817
☆ 減価償却費	11,953,571,861
☆ 不納欠損引当金繰入額	621,044,534
☆ 貸倒引当金繰入額	0
☆ 賞与引当金繰入額	723,524,000
☆ 退職手当引当金繰入額	1,879,365,636
☆ その他行政費用	0
行政収支差額	2,404,376,991
II 金融収支の部	
1 金融収入	14,437,905
受取利息及配当金	14,437,905
2 金融費用	2,258,337,210
公債費（利子）	2,258,337,210
金融収支差額	△ 2,243,899,305
通常収支差額	160,477,686
特別収支の部	
1 特別収入	1,534,787,464
☆ 固定資産売却益	198,449,348
☆ その他特別収入	1,336,338,116
2 特別費用	5,148,517,058
☆ 固定資産売却損	84,795,169
☆ 固定資産除却損	328,029,387
災害復旧費	0
☆ 不納欠損額	6,468,062
☆ 貸倒損失	0
☆ その他特別費用	4,729,224,440
特別収支差額	△ 3,613,729,594
当期収支差額	△ 3,453,251,908

1年間の「市民の負担」と「市役所が提供したサービス」との関係を表しています。



従来の官庁会計ではとらえられなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上します。(左ページ、☆が非現金の科目です)

収入？ 収益？

「行政コスト計算書」は、民間企業の「損益計算書」に相当するものですが用語や見方については、いくつかの違いがあります。

「損益計算書」は、利益を計算することを目的に作るものですが、行政は利益の獲得を目的として活動してはおりません。そのため、損益計算書の「収益」という用語ではなく、行政サービスの提供に要したコストの財源として「収入」という用語を使っています。

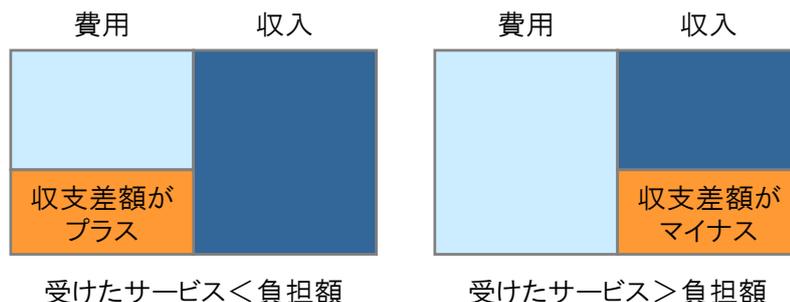


収支差額がマイナス＝赤字？

民間企業で損益計算書の当期純利益がマイナスになった場合は、業績が悪くなったことを意味しますが、行政コスト計算書の収支差額がマイナスになった場合、必ずしも業績が悪かったとは言えません。

例えば、過去に多くの設備投資をしたことにより、減価償却費が多く計上され、費用が大きくなり、収支差額がマイナスになる場合などが想定できます。

もちろん、市民の負担以上のサービスを提供し続けることはできないので長期的には「費用」と「収入」を均衡させていく必要があります。単年度の収支差額が「プラスだから良い」「マイナスだから悪い」と解釈するのではなく、中長期的にサービスと負担とのバランスを分析していく必要があります。



参考：公会計における財務諸表の読み方～財務諸表の正しい理解のために～（東京都会計管理局）

キャッシュ・フロー計算書とは？

I 行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための活動に伴う現金収入・支出

収入

- ・市税
- ・国・都からの支出金（固定資産の形成のための支出金を除く）
- ・保険料
- ・手数料、使用料 など



支出

- ・人件費
- ・物件費（委託料、消耗品、賃金など）
- ・施設や備品の修繕、道路の補修
- ・補助金 など



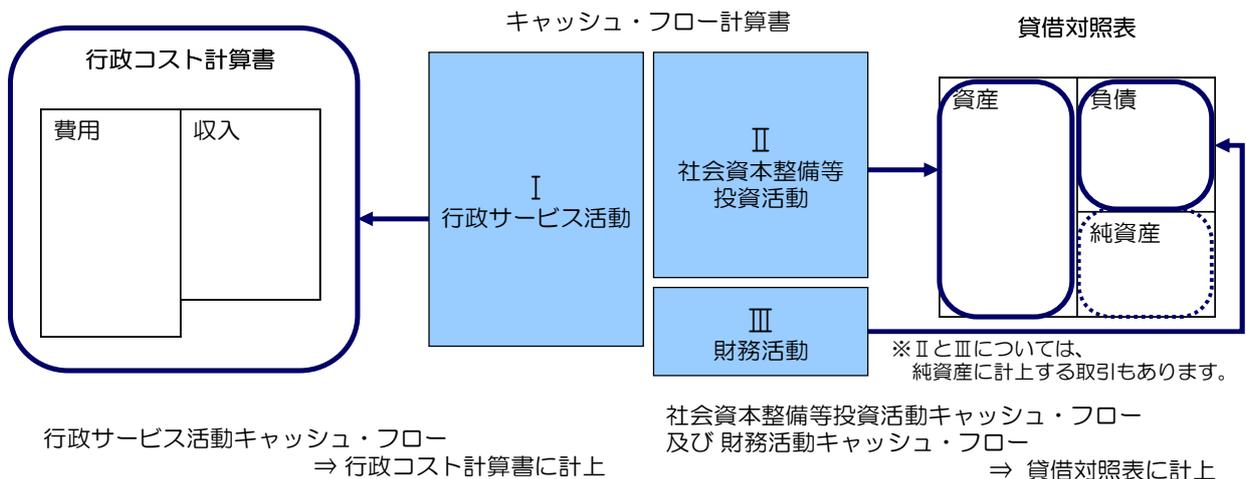
この区分の収支差額が大きいほど、弾力性が高い（＝支出の自由度が高い）ことを意味します。

3 各会計合算キャッシュ

自 平成24年（2012年）
至 平成25年（2013年）

科目	金額（円）
I 行政サービス活動	
税込等	74,661,931,768
地方税	66,082,200,179
地方譲与税	757,475,049
地方特例交付金	391,114,000
その他交付金等	5,420,159,540
地方交付税	2,010,983,000
国庫支出金	33,252,255,127
都支出金	22,152,386,469
業務収入	54,876,913,778
保険料	18,582,919,584
分担金及負担金	26,144,401,552
使用料及手数料	7,984,977,806
財産収入	414,055,583
諸収入（受託事業収入）	490,666,819
諸収入	1,239,331,462
寄附金	20,560,972
繰入金	0
金融収入	14,437,905
受取利息及配当金	14,437,905
行政支出	177,096,143,683
人件費	23,796,882,409
物件費	26,059,831,993
維持補修費	3,331,622,691
扶助費	39,198,819,796
補助費等	83,498,964,977
繰出金	1,210,021,817
金融支出	2,258,337,210
公債費（利子）	2,258,337,210
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	5,603,444,154

キャッシュ・フロー計算書の3つの区分と貸借対照表・行政コスト計算書とのつながり



1年間の現金収支を、3つに区分して表示したものです。
どのような要因で現金が増減したのかが分かります。

・フロー計算書

4月 1日

3月31日

科目	金額 (円)
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	4,518,371,308
国庫支出金	2,581,657,000
都支出金	1,835,111,900
分担金及負担金	98,651,080
繰入金等	2,951,328
財産収入	543,281,437
財産売却収入	543,281,437
基金繰入金	6,124,406,376
財政調整基金	3,756,849,000
特定目的基金	2,367,557,376
定額運用基金	0
貸付金元金回収収入	27,064,130
その他社会資本整備等投資活動収入	390,892,260
社会資本整備支出	15,592,256,211
投資的経費	15,592,256,211
基金積立金	4,183,260,666
財政調整基金	3,411,318,000
特定目的基金	771,942,666
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	58,010,000
貸付金	13,010,000
繰出金 (他会計)	0
出資金	45,000,000
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 8,229,511,266
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,626,067,212
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	10,858,000,000
地方債	10,858,000,000
財務活動支出	7,870,641,778
公債費 (元金)	7,562,623,624
リース債務返済	308,018,154
財務活動収支差額	2,987,358,222
収支差額合計	361,291,010
前年度からの繰越金	6,352,022,911
形式収支	6,713,313,921

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に関わる

現金収入・支出



収入

- ・建物など、固定資産の形成のための
 国・都からの支出金
- ・土地や重要物品の売却
- ・基金からの繰入 など

支出

- ・建物など、固定資産の形成のための工事
- ・土地の購入
- ・重要物品の購入
- ・基金への積立 など

この区分の収支差額のマイナスが大きいほど
資産が増加していることを意味します。

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達と、その返済のための
現金収入・支出

- ・地方債の借入・返済
- ・リース資産の賃借料

この区分の収支差額が大きいほど、
市債残高が増加していることを意味します。

形式収支

歳入歳出決算書の「形式収支」と
一致します。

また、貸借対照表の「現金預金」と
一致します。

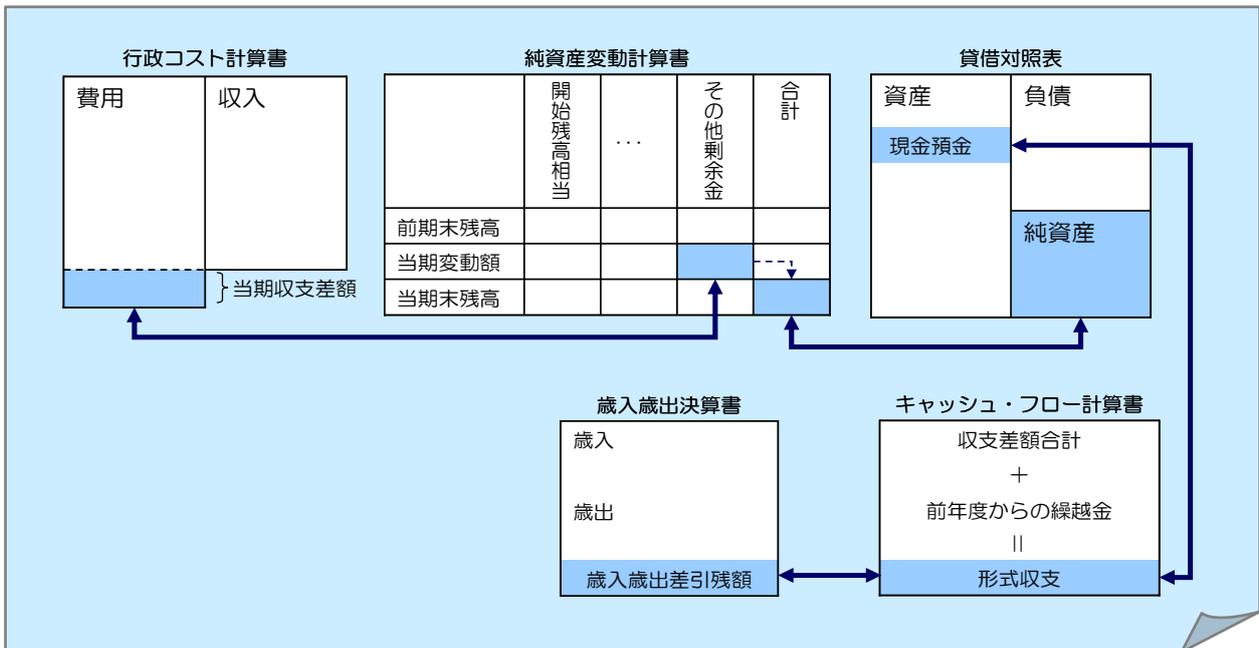
キャッシュ・フロー計算書で「収入」と
「支出」を同時に、区分ごとに把握する
ことにより、1年間の財政状況だけでなく、
市の施策の方向性もわかります。

例えば、

- ・施設を作るための財源は、
 起債（借金）？ 基金（貯金）？
- ・義務的経費以外の経費は
 どのように使われているか？



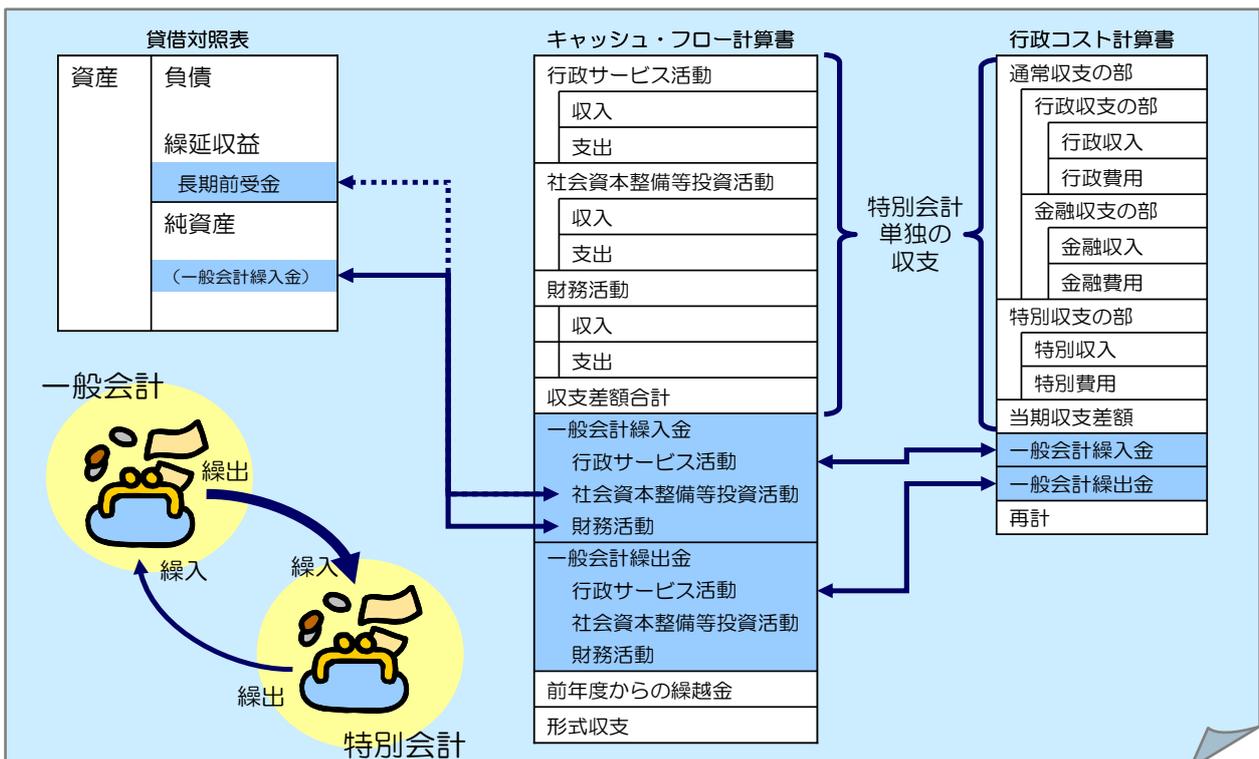
財務4表の関係



特別会計の財務諸表

特別会計の財務諸表では、一般会計からの繰入金や、一般会計への繰出金について行政コスト計算書とキャッシュ・フロー計算書では収支差額欄の下に、貸借対照表では純資産の部に計上しています。

これにより、特別会計単独の収支と、会計間の繰入・繰出の状況が明らかになります。



※各会計合算財務諸表では、会計間の繰入・繰出を相殺控除して表示しています。

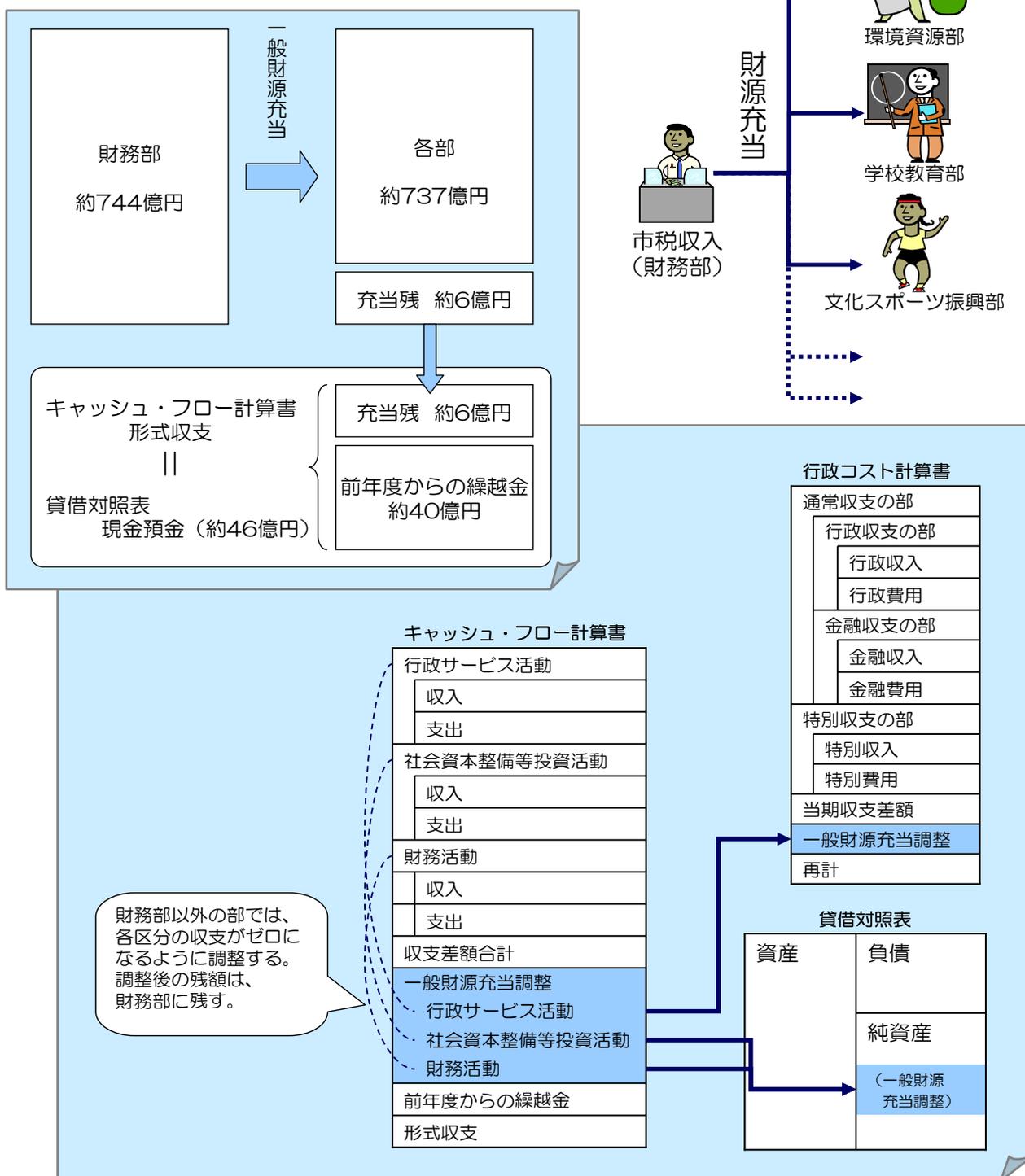
一般財源充当調整（一般会計）

町田市の新公会計制度では、会計別の財務諸表の他に、部別や課別、事業別の財務諸表を作成します。

部別の財務諸表を作成する場合、税などの一般財源を収入する部（町田市では財務部）には多額の現金が計上されますが、それ以外の部では、支払った額に見合うだけの財源が計上されず、キャッシュ・フロー計算書の収支がマイナスになってしまいます。

しかし実際は、現金がないのに支払を行うことはできません。このため、一般会計については財源のある部とない部との間で、現金預金の調整を行う仕組みを設けています。

この仕組みを「一般財源充当調整」といいます。



用語解説（貸借対照表関係）

P2 未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税の未収金・保険料の未収金・それ以外の未収金に区分して計上します。
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金（または貸付金）のうち、回収できなくなると見込まれる額 過去5年間の実績から見積もり計算しています。
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物 ※道路・橋梁・下水道を除きます。
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋梁・下水道
図書	図書館の図書
リース資産	賃料を払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの 具体的には、債務負担行為が設定され、使用料及び賃借料で支出しているもの
建設仮勘定	建設途中の資産
P3 還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料 1年以内に支払う「流動負債」と、1年を超えて支払期限が来る「固定負債」に区分して計上します。
退職手当引当金	在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

これも町田市の資産 ～その他無形固定資産～

貸借対照表の「その他無形固定資産」には、町田市が持っている商標権、著作権、特許権が計上されています。商標権として、例えばこんなものが登録されています。

- ・まちびと……市民の方々が地域と関わる糸口になるよう、地域情報、行政情報、市民活動情報などを提供する情報誌の名前。
- ・まち☆ベジ…新鮮で安心な町田産農産物のシンボルマークとネーミング。

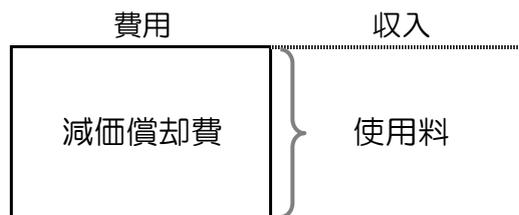


用語解説（行政コスト計算書関係）

P4 保険料	国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料
国庫支出金・都支出金	国や都から町田市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額 ※社会資本整備に充当された場合は、純資産に計上されます。
分担金及負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われるお金 代表的なものに、保育所の保育料があります。
財産収入	市有地の貸付収入や、物品の売払収入
物件費	委託料、賃金、賃借料、備品購入費、消耗品費、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う補助金、謝礼など

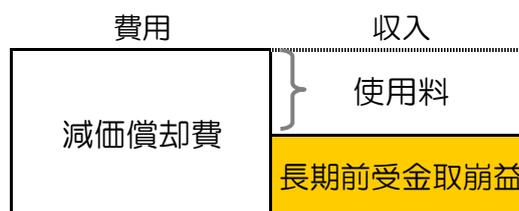
長期前受金とは？

下水道事業会計において、下水道使用料は、償却資産（下水処理場や下水管など）の減価償却費を見込んで設定されるべきものですが、償却資産を取得するために充当された補助金などについて考慮しないと、使用料の見積もりが過大になってしまいます。



そこで、建設財源のうち、国や都からの補助金、一般会計からの繰入金、受益者負担金に相当する額は、貸借対照表の「長期前受金」に計上しておきます。

年次決算で、減価償却費に見合う額を取り崩す（＝貸借対照表の「長期前受金」を減らし、行政コスト計算書の「収入」である「長期前受金取崩益」を計上する）と、費用が相殺され、「下水道の管理にかかる経費」が適切な額になります。



町田市会計課

〒194-8520 町田市森野2丁目2番22号

電話 042-724-2196 (直通)